

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K03855

研究課題名（和文）19・20世紀世界経済統合のなかのドイツ植民地経済論

研究課題名（英文）German Colonial Economic Policies in the Processes of Integration into the World Economy of the Nineteenth and Twentieth Centuries

研究代表者

浅田 進史（Asada, Shinji）

駒澤大学・経済学部・教授

研究者番号：30447312

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、19世紀末・20世紀初頭のドイツ経済を、同時代の植民地支配を前提とした世界経済秩序との関係から再検討するものである。その際に、労働、貿易、通貨・金融政策の3つの論点に絞り、それらを具体的な事例から考察した。

労働の観点では、19世紀後半以降、華南から東南アジア、とくにオランダ領植民地に向けて中国系契約労働者の輸送にドイツ商社・輸送業者が積極的に参入していたことを明らかにした。また、貿易については、工業化によって需要が急増した油糧種子に焦点を当て、ドイツ経済にとっての英仏など各国植民地からの油糧種子輸入の重要性を明らかにした。通貨・金融政策については今後の課題として残された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

19世紀末・20世紀初頭に米国とともにドイツは、重化学工業・電気工業のような科学技術を基盤とする新産業による工業化、いわゆる第二次産業革命を牽引した。新興工業国として世界経済と緊密に結びついたドイツは、その工業原料をドイツ植民地以上に、イギリス、フランス、オランダなどほかの植民地に依存していた。本研究は、近現代ドイツ経済と植民地支配を前提とした世界経済との関係を具体的な事例を通じて明らかにするものである。その作業は、これまで十分に考慮されてこなかったドイツ経済への植民地主義の影響を分析するものであり、また科学技術を基盤とした工業社会と植民地主義の関係を明らかにすることを導くものである。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to reexamine the entanglements of the German economy to the world economy based on colonialism in the late nineteenth and early twentieth centuries. For this purpose, it focuses on three issues: labor, trade, and financial policy; then, it selects specific historical topics for analysis to clarify how the German economy was connected to the colonial world economic order.

From the issue of labor, this study traces the active involvement of German trading companies or shipping companies in the business of transport of Chinese contract laborers from South China to Southeastern Asia, especially the Dutch East Indies since the late nineteenth century. From the aspect of trade issue, it examines how substantial it was for German industrialization to import oilseeds from British, French, or Dutch colonies. The next research step will tackle the issue of financial policy.

研究分野：経済史

キーワード：ドイツ 植民地経済 植民地主義 帝国主義 グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

(1) ドイツにおけるポストコロニアル研究とグローバル史の展開

1990年代末から2000年代にかけて、ドイツ社会史を代表する学会誌 *Geschichte und Gesellschaft* 誌上でトランスナショナル史の方法論をめぐる論考が相次いで掲載された。また、ユルゲン・オースタハンメルとゼバスティアン・コンラートが編集した2004年の共同研究は、1871年に成立したドイツ帝国の歴史を植民地帝国として理解し、トランスナショナルな視点の導入を訴えるものであった。このドイツ近代史の研究動向は、同時期に世界的に議論されていた帝国史・ポストコロニアル研究・グローバル史に対応するものといえる。

経済史の分野では、コーネリウス・トルプによる2005年の研究は、19世紀後半以降の世界経済統合、いわゆる19世紀グローバル化の衝撃が帝政期ドイツの政治・経済に与えた影響を考察し、ドイツの保護関税政策がその世界市場から背を向けるものではなく、グローバル化を受け止めつつも、その経済的衝撃を緩和する役割を果たすものであったという新たな解釈を提示した。

(2) 19世紀グローバル化とドイツ植民地経済論への問い

上述したトルプの研究は、19世紀後半以降の世界経済統合によるドイツ経済の影響を問うものであったが、帝国主義列強による植民地支配との関係を問う視点は乏しかった。近年、ドイツにおいても帝国史やポストコロニアル研究が盛んになっているが、社会文化史的な手法を用いた研究が多い。その一方で、経済史的なアプローチによる近現代ドイツ社会の成立・展開とドイツ植民地主義の関係を論じた研究はあまり見られない。それは、かつてのドイツ帝国主義に対する社会帝国主義論的な解釈が影響を与えていると考えられる。その議論では、帝政期ドイツの対外貿易に占めるドイツ植民地の割合が輸出額・輸入額のいずれも0.5%に過ぎなかったことが強調され、ドイツ本国経済にとってのドイツ植民地経済政策の意義は否定的に評価されてきた。

しかし、コンラートの研究が指摘するように、当時の世界経済は植民地支配を前提とするものであった。そして、第二次産業革命を牽引したドイツ経済がその世界経済から乖離した存在ではありえなかった。つまり、ドイツ本国の経済政策も、ドイツ植民地経済政策も、同時代の世界経済によって規定されており、かつそれを支えることが求められていたと考えるべきであろう。

2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、本研究はドイツ植民地経済論を、ドイツ＝ドイツ植民地という枠組みを超えて、同時代の植民地支配を前提とした世界経済のなかに位置づけるものである。外務省植民地局で法律・経済顧問を務め、後の第一次世界大戦時に蔵相・副宰相を歴任したカール・ヘルフェリヒは、ドイツ植民地を対外的に開放することで、イギリスやフランスなどほかの先行する植民地帝国に対して、それらの植民地の門戸を開放することを要求していた。それはドイツ植民地経済政策論者にとって、その政策が自国植民地のみならず、それ以外の植民地帝国との関係から策定されるべきものであったことを意味する。本研究は、ドイツ対外経済政策とドイツ植民地政策との関係を、労働、貿易、通貨・金融の3つのテーマに焦点を合わせて分析することで実証的に明らかにすることである。

3. 研究の方法

ドイツにおけるポストコロニアル研究・植民地帝国研究における経済史分野の手薄さを考慮し、本研究では、ドイツ植民地経済論の全体像を総合的に分析するのではなく、テーマを絞り、かつ一次史料および同時代文献の精査を通じて、当該期のドイツ経済と世界経済の関係を植民地主義の視点から考察する手法によって実証的な成果を積み重ねる手法を選択した。そのために、植民地労働論、植民地貿易論、植民地通貨・金融論の3つの論点に絞って分析を行った。

まず、植民地労働論については、これまでの先行研究においても指摘されるように、ドイツ植民地政策論者によって人種主義に依拠した国際労働分業論が展開されてきた。その国際労働分業論は、新興工業国としてのドイツ経済を支える一次産品を供給する地域、とくにドイツに限らず、帝国主義列強が支配する植民地の存在を前提としていた。その植民地支配の最大の課題の一つがプランテーション・鉱山などにおける労働力をいかに安定的に調達するかということであった。中国人契約労働者はその供給源の一つとして期待されており、イギリス・フランス・スペイン・ポルトガル・北米・中南米とならんで、ドイツもその中国人契約労働者の各国植民地への輸送に大きな関心を寄せていた。この問題へのドイツの参入を実証的に明らかにするために、ドイツ外務省政治文書館に所蔵される関連史料を分析した。

次に、植民地貿易論については、同時代の植民地経済政策論者が「植民地産品」、つまり綿花、ゴム、パーム実・コプラ・落花生などの油糧種子など、工業化する社会に不可欠で、かつドイツ植民地を含めた各国植民地から主に調達することが必要であった産品に注目し、その重要性を主張していたことに着目した。とくに、19世紀後半以降、ヨーロッパの工業化とともに、石鹸・調理油・マーガリン・潤滑油など多様な用途に活用され、需要が急増した油糧種子に焦点を合わせ、ドイツの輸入貿易の動向を統計的に分析した。そのうえで、植民地経済委員会の議論を整理することで、植民地貿易についての同時代の認識を再検討した。

最後に、植民地通貨・金融論については、ドイツ植民地における通貨・金融政策と世界経済との相互連関を明らかにするために、ドイツ領東アフリカ（現タンザニア、ブルンジ、ルワンダ）でのルピー導入論を分析しようとした。1904年にドイツ領東アフリカでは、通貨発行の権限を植民地から新たに設立されたドイツ東アフリカ銀行に移行させた。これはドイツ領東アフリカ経済をインド洋経済と接合させる金融的基盤を創出するための措置であった。この問題について、ベルリン＝リヒターフェルデ連邦文書館に所蔵されているドイツ東アフリカ銀行関連の史料を収集した。

4. 研究成果

(1) 植民地労働論

研究の方法で説明した通り、ここではドイツ外務省政治文書館に所蔵された中国人契約労働者輸送関連史料を主として分析した。その一部の成果は、2019年度政治経済学・経済史学会冬季学術大会自由論題として報告した。その研究成果は以下の通りである。

第一に、アヘン戦争以降、中国沿岸の条約港に拠点を構えたドイツ商社は、東南アジア向け中国人契約労働者輸送に積極的に関与していたことである。1860年代後半から1870年代にかけて、中心的な移民出航地であった廈門・汕頭でのドイツ船籍の動向をみると、イギリス船籍に次ぐ輸送人数を数えた。しかし、その船の積載可能トン数は比較的少なく、比較的近距離の輸送に従事していた。もちろん、これらの点についてはすでに先行研究で指摘されているが、本研究では、史料を分析することで、船舶の許容量を超えた過剰積載が問題視されていたこと、またその輸送先にオランダ領東インドの割合が多かったことなど、その輸送の実態を明らかにした。

第二に、1870年代以降、ドイツ汽船会社が東アジア定期航路を開設するようになったが、とくに1880年代後半から中国に向かうドイツ船籍が大きく増加した。そして、ドイツ船籍の中国人乗客輸送の主要な港が汕頭・瓊州（海口）・北海となった。とくに後者の二つの港ではフランス船舶会社との激しい競争があったことを海関統計資料から明らかにした。また、この19世紀末・20世紀初頭でも、1860・70年代と同様、オランダ領東インドへの輸送の割合が多かった。この分析を通じて、中国人契約労働者輸送にドイツ事業者が積極的に関与していたこと、そして彼らは東南アジアの植民地プランテーション・鉱山、なかでもオランダ領東インドへの労働力供給を通じて、植民地支配に依拠した同時代の分業体制を維持する重要なアクターとなっていたことを明らかにした。

(2) 植民地貿易論

ここでは、同時代の統計資料や植民地経済委員会関連史料を用いて、19世紀後半以降の工業化と並行して、ほかのヨーロッパ工業諸国と同様に、ドイツにおいても需要が急増した油糧種子輸入貿易を分析した。その研究成果の一部は、2023年度日本西洋史学会自由論題として発表されている。その要点は以下の通りである。

第一に、20世紀初頭までに使用される油糧種子の種類と調達地域は劇的に変化したことである。従来、ドイツ国内で生産されていた菜種・アブラナの栽培面積は急速に減少し、国外から輸入された落花生、ゴマ、パーム実、綿実、大豆が搾油工業の主要な原料となり、第一次世界大戦以前にその9割が外国産油糧種子となった。そのドイツ油糧種子輸入貿易の中心的な調達地域も大きく変化した。ロシア・ヨーロッパ地域の比重は減少し、中南米・アフリカの割合が高まった。さらに、その後に重心は英領インドやオランダ領東インド、さらに中国が加わることで、アジアへと移行していった。

第二に、油糧種子の品目ごとに、特定の調達地域に集中する場合と分散的な傾向を示す場合があることが明らかとなった。菜種・アブラナの場合、ロシア、ルーマニア、英領インドに、そして亜麻仁では、アルゼンチンおよび英領インドに集中した。ゴマの場合、英領インドと中国から95%以上が輸入された。また、パーム実においては英領西アフリカ、とくにナイジェリアから主に輸入され、同じ西アフリカ地域にあった仏領およびドイツ領からも一部輸入された。これに対して、コブラは、19世紀末時点では英領インドからわずかな量が輸入されていたが、第一次世界大戦直前には、オランダ領東インドを筆頭に、英領インド、セイロン、フィリピン、ドイツ領ニューギニア、ドイツ領サモアなど、南アジア、東南アジア、太平洋地域の様々な欧米植民地から調達された。落花生も同様に、1890年代まで英領・仏領西アフリカおよび英領インドから輸入されていたが、第一次世界大戦直前までにポルトガル領西アフリカ・東アフリカやオランダ領東インド、さらに中国が加わり、その調達地域は分散化した。これは同時代の世界的な政治・経済動向を反映しており、一方で英領インドの比重が高まるとともに、他方でオランダ領東インドと中国からの輸入が増加しており、帝国主義世界体制において覇権を争うイギリス・フランスの植民地以外の調達先が志向されていた結果と考えられる。

(3) 植民地通貨・金融論

このテーマについては、予定していたベルリン＝リヒターフェルデ連邦文書館に所蔵されていた東アフリカ銀行関連史料を閲覧・収集したものの、十分な成果を得るに至らなかった。当該史料の少なさから、より俯瞰的な視点から同時代文献や史料を再調査する方が有益な成果を得られると判断した。そのため、この論点については今後の研究課題として取り組むこととした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 浅田進史	4. 巻 728
2. 論文標題 植民地責任論からみた1919年 民族自決と戦争責任	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 49 - 66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00022228	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 浅田 進史	4. 巻 236号
2. 論文標題 開戦100周年における第一次世界大戦研究を振り返る 植民地戦争・世界戦争・『帝国の戦争』の視点から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 歴史と経済	6. 最初と最後の頁 34 ~ 42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20633/rekishitokeizai.59.4_34	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 浅田進史
2. 発表標題 19世紀後半・20世紀初頭のドイツ船籍によるアジア間中国系労働者輸送
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会冬季学術大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 浅田進史
2. 発表標題 植民地経済論からみたドイツ搾油工業 19世紀末・20世紀初頭を中心に
3. 学会等名 第73回日本西洋史学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 熊野直樹・田嶋信雄・工藤章・浅田進史・小池求・中村綾乃	4. 発行年 2021年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 ドイツ=東アジア関係史一八九〇-一九四五:財・人間・情報	

1. 著者名 浅田進史・榎一江・竹田泉・山本千映・仲松優子・網中昭世・谷本雅之・長田華子・福島浩治・姫岡とし子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 276
3. 書名 グローバル経済史にジェンダー視点を接続する	

1. 著者名 日本植民地研究会、須永徳武、谷ヶ城秀吉、駒込 武、松田利彦、加藤圭木、竹内祐介、平山 勉、清水美里、林采成、李海訓、安達宏昭、大浜郁子、湊 照宏、金富子、都留俊太郎、細谷 亨、千住 一、古川宣子、浅田進史、ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 320
3. 書名 日本植民地研究の論点	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	星野 桃子 (Hoshino Momoko)	千葉大学・人文社会科学部研究科・博士課程 (12501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ベルリン自由大学フリードリヒ・マイネッケ研究院			